

第 14 期
決算公告

アザース株式会社

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	116,015	流動負債	37,665
現金及び預金	108,368	買掛金	4,664
売掛金	4,676	一年内返済予定の長期借入金	17,992
商品	201	未払金	1,841
原材料及び貯蔵品	1,623	未払費用	4,407
前渡金	30	未払法人税等	920
前払費用	347	加盟店売上預り金	5,998
その他	1,037	前受収益	343
貸倒引当金	△269	その他	1,497
固定資産	76,833	固定負債	93,841
有形固定資産	65,675	長期借入金	87,747
建物（純額）	33,063	退職給付引当金	2,158
構築物（純額）	3,821	加盟店預り保証金	3,000
機械及び装置（純額）	413	その他	936
車両運搬具（純額）	4,951	負債合計	131,507
工具、器具及び備品（純額）	998	純 資 産 の 部	
土地	22,428	株主資本	61,342
無形固定資産	87	資本金	14,959
ソフトウェア	87	資本剰余金	4,959
投資その他の資産	11,070	資本準備金	4,959
長期前払費用	73	利益剰余金	41,424
繰延税金資産	882	その他利益剰余金	41,424
保険積立金	8,430	繰越利益剰余金	41,424
その他	1,682	純資産合計	61,342
資産合計	192,849	負債及び純資産合計	192,849

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		156,015
売上原価		53,783
売上総利益		102,232
販売費及び一般管理費		103,432
営業損失		△1,200
営業外収益		
受取利息	3	
助成金収入	4,641	
賃貸収入	3,744	
その他	373	8,762
営業外費用		
支払利息	53	
賃貸費用	2,481	
営業外費用	20	2,554
経常利益		5,007
特別利益		
固定資産売却益	661	661
税引前当期純利益		5,669
法人税、住民税及び事業税	1,582	
法人税等調整額	△166	1,415
当期純利益		4,254

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	14,959	4,959	4,959	37,170	37,170	57,088	57,088
当期変動額							
当期純利益				4,254	4,254	4,254	4,254
当期変動額合計	—	—	—	4,254	4,254	4,254	4,254
当期末残高	14,959	4,959	4,959	41,424	41,424	61,342	61,342

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	当事業年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にわたり償却しております。
引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 35,892 千円
- (2) 担保に供している資産及び債務
- ① 担保に供している資産
- | | |
|----|-----------|
| 建物 | 17,014 千円 |
| 土地 | 22,428 千円 |
| 計 | 39,443 千円 |
- ② 担保に係る債務
- | | |
|---------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,096 千円 |
| 長期借入金 | 28,960 千円 |
| 計 | 32,056 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 257,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び貸倒引当金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

売掛金に係る信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	108,368	108,368	—
(2) 売掛金	4,676		
貸倒引当金 (※)	△269		
	4,406	4,406	—
資産計	112,775	112,775	—
(1) 買掛金	4,664	4,664	—
(2) 未払金	1,841	1,841	—
(3) 未払法人税等	920	920	—
(4) 加盟店売上預り金	5,998	5,998	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	105,739	104,813	△925
負債計	119,163	118,238	△925

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 加盟店売上預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛媛県今治市において、令和2年1月1日より賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。令和3年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,262千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当事業年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
貸借対照表計上額	期首残高	—	40,706
	期中増減額	40,706	635
	期末残高	40,706	40,071
期末時価		35,402	33,866

- （注） 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	238円69銭
1株当たり当期純利益	16円55銭

11. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、オフィス及び直営店事業における店舗の不動産賃貸契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。